

耳

の痛い話をしなければならぬ。世界経済フォーラムが毎年発表する各国の男女格差の指数で、2011年に日本は135カ国中98位と、もともと悪いポジションの昨年(94位)からさらに順位を下

げた。この順位は日本で男女格差がほとんどない健康面の数値も含んだものだ。経済・政治の意思決定への参加度合いの格差だけ見れば、なんと100位になってしまう。日本では女性の管理職への登用率が米・EUに比べて極めて低く、主要企業役員はわずか1%で、内部からの昇進が少ない。日本より格差が大きいのは、宗教的理由から女性の活動が制限される中東イスラムの数カ国などである。

男女格差拡大の国・ニッポン

大学進学率は10年に男性が56%、女性が45%となった。56年の男性13%、女性2%、81年の男性39%、女性12%からは大きく進歩した。しかし、学業は立派に修めても、内閣府の調査で「女は家庭」といった考へへの支持は、女性も含め4割に上る。働いても「職場の花」で、結婚や出産で職場を去る女性が多い。労働市場に残っても、育児と両立しにくい長時間労働の慣習、保育所などのインフラの未整備、職場や家族の理解・協力不足など、日本の女性が働く環境は極めて厳しい。専業主婦に有利な税制や年金の仕組みなど、女性のキャリア持続にネガティブな効果を持つ制度も、いつまで経っても改革されない。

中学校の家庭科必修化(1993年)以降の世代から、男女の役割分担意識が取り払われて社会が変わるという指摘もあり、大いに期待したい。しかし、働き続ける女性が少なく、「シングルインカムとダブルインカムでは家計の生涯所得もリスク許容度もまったく違う」という具体的イメージを若い世代が男女ともに持ちにくい、という問題もある。

高齢化による負担増が懸念され、一人でも多くの働き手が必要な今、税金も含め巨額の教育投資をつぎ込んだ女性が外で働かなければ、日本経済に巨大な損失を与えることは明白だ。筆者が教える欧米やアジアからの大学院留学生も、男女を問わず、日本企業の不平等の放置に首を

かしげる。先日「コスト意識の強い日本の会社の紙のリサイクル率の高さには感心するが、せっかく教育した女性が職場を去っても『もったいない』と思わないのは不思議」という卓見を得た。日本では女性の参政権獲得が欧米より20年遅れた分、変化が遅いとの意見もあったが、むしろ世界との差が開いている。

政府も企業も、この社会的不公平と経済的不合理から目をそらしてはならないはずだ。しかし、政府に男女共同参画会議などの枠組みはあっても、政治家や官僚の本気度はむしろ失速している。日本の企業人には「女性登用が少ないのは、人材がないため」という声も多い。真剣に育成しているのかと問うと「育てなくても自然に育つべき」「目標を作ったがうまくいかないで中止している」と返ってくる。要は本気で取り組んでいないのだ。

かわもと・ゆうこ ● 東京大学文学部卒、英オックスフォード大学経済学修士。マッキンゼー勤務を経て、2004年から現職。トムソン・ロイター社トラスティ理事。大阪証券取引所自主規制委員会委員長などを務める。



撮影：吉野純治

これだけ国際的には異常な事態であるのに、報道機関も社会の構造的問題との意識は薄い。「あの、いつもの女性の問題」とマイナーな取り上げ方だ。「日本の右肩上がりの時代は終わった」は常套句となっているが、こと男女の格差については、日本は「超後進国」であることをお忘れなく。

【今週の眼】

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
川本裕子

経済をに見る眼